

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	19123	中学校給食実施事業	室名	学校教育室	
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成		款	10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進		項	03:中学校費
戦略プロジェクト	-	目		01:学校管理費	
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等			

② 目的・概要	対象	亀山中学校及び中部中学校の生徒
	目的	希望する中学生への給食実施を通して、栄養バランスやカロリーを意識させながら「食」を自ら選択する力を育むとともに、心身の成長期における望ましい食習慣を身につけさせる。
概要		亀山中学校と中部中学校において、自宅からの弁当持参とデリバリー給食との選択制とし、そのデリバリー給食を外部委託する。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回	デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回	
		事業費	47,200千円	47,200千円
	予算額	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	47,200千円	47,200千円
		事業費	43,889千円	47,134千円
		国庫支出金	0千円	0千円
		県支出金	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円		
その他	0千円	0千円		
一般財源	43,889千円	47,134千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		94,400千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)		
④ 指標	①	名称	デリバリー給食の実施回数	活動	計画値	185	185	185
		補足	亀山中学校と中部中学校2校のデリバリー給食年間実施日数		単位	回	回	回
	②	名称	デリバリー給食満足度	成果	計画値	70	70	70
		補足	亀山中学校及び中部中学校利用生徒の肯定的回答の割合		単位	%	%	%
③	名称			計画値				
	補足			単位				
④	名称			計画値				
	補足			単位				

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19123	中学校給食実施事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
施策体系	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項 03:中学校費
	戦略プロジェクト	-	目	目 01:学校管理費

② 目的・概要	対象	亀山中学校及び中部中学校の生徒
	目的	希望する中学生への給食実施を通して、栄養バランスやカロリーを意識させながら「食」を自ら選択する力を育むとともに、心身の成長期における望ましい食習慣を身につけさせる。
概要	亀山中学校と中部中学校において、自宅からの弁当持参とデリバリー給食との選択制とし、そのデリバリー給食を外部委託する。	

		27年度	28年度
①	名称	デリバリー給食の実施回数	計画値 185
	補足	亀山中学校と中部中学校2校のデリバリー給食年間実施日数	実績値 183
②	名称	デリバリー給食満足度	計画値 70
	補足	亀山中学校及び中部中学校利用生徒の肯定的回答の割合	実績値 75
③	名称		単位 回
	補足		単位 %
④	名称		計画値
	補足		実績値

年度計画				年度実績			
デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回				デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 183回 年間平均喫食率 平均36.5%(昨年度:平均37.21%) →学校別年平均 亀中:36.02% 中部中:37.18%			
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	4,550	平均給与額×③
		47,200	43,889	43,375	一般職員人件費 ②	4,550	
	国庫支出金	0	0	所要人員 ③	0.60	⑤ / ⑥	
	県支出金	0	0	臨時職員人件費 ④	0		
	地方債	0	0	受益者負担額 ⑤			
	その他	0	0	受益者負担率	0.0%		
	一般財源	47,200	43,889	43,375			
	再掲	翌年度への繰越額					
	前年度からの繰越額		0				
	総人件費		①	4,550			
総コスト		⑥	47,925				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	・新1年生の保護者を対象としたデリバリー給食試食会を実施し、デリバリー給食に関する理解を深めることができた。 (参考:デリバリー給食試食会参加者における肯定的な意見 94.6%) ・生徒の選んだメニューを取り入れる「リクエストデリ」を実施し、生徒の食に関する関心を高める取組を図ることができた。 (参考:リクエストデリ実施における生徒の喫食率 39.56%)	A 順調に進んだ
	【反省点・課題】 ・デリバリー給食や食育に関する情報発信を今後も継続して図っていく必要がある。	
【改善の方向性】 ・デリバリー給食に関する通信や食育に関する情報を、生徒や保護者に対し発信する取組を検討していく。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切
最終評価確認者: 学校教育室長 中原 博		